

高齢者趣味活動支援事業

[121]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0101	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	60歳以上の者	(1)高齢者趣味クラブ 概ね30人以上で、生きがいや仲間づくりを目的として活動しているクラブへ補助金の交付を行う。 補助対象経費の2分の1に相当する額を補助(その額が50,000円を超える場合は50,000円を上限)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	(2)高齢者趣味の作業所 作業所(東部、西部、城山)の提供及び陶芸活動の窯焼成料の一部を市で負担している。 活動内容 東部(編物、木研細工、陶芸)、西部(陶芸、布ぞうり)、城山(陶芸) 活動は、1回/週。 年2回の作品の即売、高齢者趣味の作品展(9月中) 市民祭(10月)での作品展の実施。 趣味の講座実施(11月)
	趣味活動を通じて、生きがいづくりや健康の保持・増進が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A クラブ数	クラブ	2	2	2	1
	B 作業所での活動団体数	団体	6	6	6	6
成果指標	C 高齢者趣味クラブ会員数	人	73	64	77	26
	D 高齢者趣味の作業所登録者数	人	70	70	74	75
事業費 計			933	899	941	851
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	933	899	941

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(現状) 高齢者趣味クラブは1クラブ・38名減少したが、補助金を交付しないまま活動は継続している。高齢者趣味の作業所は登録者数が5名増加した。 (原因) 高齢者趣味クラブは新規加入者より退会者が増えており、高齢者趣味の作業所は新規登録者が増加したため。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	高齢者の趣味活動に対する支援のあり方について検討を行います。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
高齢者趣味クラブの補助金要綱を廃止し、展示会などの運営補助という形で支援を続けていきます。			

老人いこいの家維持管理事業

[122]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0102	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	60歳以上の者、老人いこいの家	<ul style="list-style-type: none"> 市内14か所の老人いこいの家を適正に維持管理する。 22年度からシニアクラブ連合会に管理を委託。(13か所の老人いこいの家を管理。東部老人いこいの家は、東部市民センター内に設置され、同センターの指定管理者であるハマダスポーツが管理している。) 1か月に1度、管理人(シニアクラブ)から維持管理の報告を受け、必要な措置をとる。 13か所のいこいの家は、管理人が常駐していない。 休館は12/29~1/3。利用時間帯は午前9時~午後5時。事前に許可を受ければ夜間利用も可能。 利用者は、利用台帳へ記入し利用。 23年度に、中部老人いこいの家の耐震補強工事を実施。 27年度に、ともえ老人いこいの家下水切替工事実施。 30年度に、旭台・城前老人いこいの家ブロック塀撤去工事実施。 浄化槽(平子、中央通) 消防設備(中部) 自動扉(中部) 草刈・剪定(13か所)を委託している。 R2年度に平子老人いこいの家下水切替工事実施。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

より多くの高齢者が老人いこいの家を快適に利用することにより交流が図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 維持管理上の保守点検業務件数	件	8	8	7	7
	B 定期報告回数	回	156	156	156	156
成果指標	C 利用者延人数	人	41,075	41,388	421,300	14,763
	D 維持管理上の不具合・トラブル件数	件	17	9	15	12
事業費 計			11,918	8,236	8,900	8,672
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	11,918	8,236	8,900

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較して、利用者延人数は64.3%減少している。施設の不具合・トラブルの件数は3件増加した。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染防止のため施設の利用制限があり、利用者数が減少した。経年劣化により、施設備品等の不具合・トラブルは増加した。</p>
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	旭台及び瑞鳳の擁壁について改修対応を検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

旭台及び瑞鳳の擁壁についての改修は、設計費用の見積もりを徴収した結果、費用が高額であることから、施設修繕の優先順位を検討し対応することとした。

シニアクラブ活動事業

[123]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0103	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	シニアクラブ連合会 単位シニアクラブ会員	<ul style="list-style-type: none"> 概ね60歳以上、30人以上で活動している単位クラブに対して補助金を交付する。 補助基準 市が認める事業費の1/2(上限 1クラブ50,000円) シニアクラブ連合会に対して補助金の交付を行う。(上限100,000円) シニアクラブ連合会にシニアカラオケ大会(7月)、高齢者趣味の作品展(9月)、シニアクラブグラウンドゴルフ大会(11月)の委託。 R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 毎月定例会を開いて活動についての計画・報告を行っている。 5月には、毎年700人規模の連合大会を開催。(R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 友愛訪問、社会奉仕、健康づくりを主な柱として活動している。 シニア地域いきいき事業(寄附住宅を活用した事業) 尾張東部地区4市老人クラブ大学講座を4年に1度の輪番制で開催している。(元年度委託金 330,000円) 次回:5年度
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	シニアクラブが活発に活動し、より多くの高齢者が生きがいを持って生活している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 単位シニアクラブへの補助金額	千円	638	636	700	518	
	B 連合会への補助金額+委託料	千円	1,060	1,280	1,000	1,000	
成果指標	C シニアクラブ加入率	%	6.1	5.9	6	5.5	
	D 70歳以上の会員の加入率	%	93.0	93.5	93	95	
事業費 計			4,755	2,548	2,219	1,613	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	532	489	532	411
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		4,223	2,059	1,687	1,202

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度と比較してシニアクラブ加入率は0.4ポイント低下し、70歳以上の会員の加入率は1.5ポイント向上した。 (原因) 新規加入者に70代の会員が多かったため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	シニアクラブの活動内容を市HPや広報誌で紹介し、活動を周知します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市HPの見直しを図った。新型コロナウイルス感染防止のためシニアクラブ活動を十分に行うことができず、広報やイベントでの周知をすることができなかった。			

高齢者外出支援事業

[124]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0104	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>当該年度の4月1日及び10月1日において、80歳以上のかた</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの80才以上の高齢者が高齢者バス・タクシー料金助成制度を利用している。 外出の機会を増やすことによって高齢者が健康に生活する。 	<p>日常生活における移動手段としてタクシーを利用する場合、料金のうち基本料金相当額(500円以内)を助成する。尾張旭市営バスを利用する場合、料金のうち普通運賃相当額(100円)を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員に案内文・申請用紙を郵送する(3月末)。 窓口での申請に基づき助成券を発行する。 当該年度の初日において、80歳以上の者(タクシー利用券年間24枚・バス利用券年間60枚) 上記の対象者で、介護保険に規定する要介護認定を受け、要支援1以上の要介護度を認定されている者のうち、当該認定者の世帯全員が市民税非課税の者(タクシー利用券を選択した場合のみ追加交付12枚) 利用者はタクシー乗車時に運転手に助成券を渡すことにより、利用金額から助成額を差し引いて支払う。 利用者はバス乗車時に助成券を渡すことにより普通運賃分の利用が可能となる。 タクシー・バス業者は利用券を月ごとに取りまとめ、市役所へ請求し、支払いを受ける。 <p>令和2年度から高齢者タクシー基本料金助成事業を見直し、選択制のできる「高齢者外出支援事業」となった。(「高齢者タクシー基本料金助成事業」から名称を変更) 令和2年度より高齢者尾張旭市営バス利用券の選択も可能となった。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 申請受付件数	件	3,904	4,110	4,100	4,139	
	B 年間助成件数(=年間利用枚数)	件	30,290	29,196	230,640	39,271	
	C 対象者に対する申請者の割合	%	66.1	66.6	70	63.1	
	D タクシーチケットの利用率(R02~ 利用券の利用率)	%	31.3	28.7	50	30.9	
事業費 計			14,223	14,145	16,168	13,182	
成果指標 事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		13,223	13,145	15,168	12,182

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較して、申請者の割合は3.5ポイント低下し、チケットの利用率は2.2ポイント向上した。</p> <p>(原因) 申請者は低下したものの、タクシーと市営バスあさびー号の選択制にしたことで、利用率が向上したと考えられる。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	「市営バス回数券の配布」との選択方式を導入します。		
実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	<p>「市営バス回数券の配布」との選択方式を導入した。</p> <p>市長所信表明事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者タクシー基本料金助成制度を見直し、市営バスあさびー号の回数券の配布へと変更した。 		

シルバー人材センター運営費補助事業

[125]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0105	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>公益社団法人尾張旭市シルバー人材センター・その登録会員</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・シルバー人材センターに補助を行うことにより、円滑に運営が行われている。 ・社会参加を希望する高齢者の就業機会が増大し、生きがいを持って生活している。</p>	<p>シルバー人材センターでは、退職者(60才以上)など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施している。このため、市から事業を支援するために運営費を補助する。</p> <p><補助の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(収入を持って充てることができない) ・一般運営費(光熱水費等) ・就業開拓提供費(新たに事業所を開拓する際の営業活動費用)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A シルバー人材センターの収入決算額	千円	224,375	236,400	224,450	229,294	
	B シルバー人材センターへの補助金額	千円	26,800	26,800	26,800	27,800	
成果指標	C シルバー人材センターの就業延べ人員	人	43,956	43,781	43,970	42,113	
	D シルバー人材センターの受注件数	件	3,690	3,655	3,710	3,634	
事業費 計			26,800	26,800	27,800	27,800	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	26,800	26,800	27,800	27,800

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較すると、就業延べ人員が3.8%減少し、受注件数が0.6%低下している。</p> <p>(理由) 受注件数が減少したことにより、作業人数も比例して減少したため。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

多世代交流館管理運営事業

[1198]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0106	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市民(概ね60歳以上の高齢者が中心)</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>多世代交流館を活用して高齢者が元気で自立した生活を送っている。</p>	<p>多世代交流館で企画・運営する高齢者を対象とした講座・教室及び交流事業を開催する。 平成26年度 開館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流館 講座・教室の開催 ・世代間交流事業の実施 ・高齢者の就労支援(シルバー人材センター設置) ・令和2年度に浄化槽放流ポンプ及び警報フロートスイッチ修繕

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 講座・教室及び交流事業の開催回数	回	35	30	40	10	
	B						
成果指標	C 講座・教室及び交流事業の延べ参加者数	人	505	384	530	108	
	D						
事業費 計			5,007	4,971	3,483	3,728	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		1,070	690	798	724
		オ 一般		3,937	4,281	2,685	3,004

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度と比較して、講座・教室及び交流事業の延べ参加者数が71.9%減少している。 (理由) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を中止したことから利用人数の減少に影響したため。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

一般介護予防事業

[1103]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0203	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	介護予防の推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	65歳以上の高齢者	<p>事業内容</p> <p>65歳以上の高齢者を対象に介護予防の基本的な知識の普及・啓発、講演会の開催、介護予防にかかる地域活動組織の育成・支援、高齢者の自発的な取組みへの支援など地域において高齢者が生き生きと生活できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者を対象とした介護予防教室の開催 ・らくらく筋トレグループへの専門職派遣(67か所) ・職員出前講座や広報・パンフレット等を活用した介護予防知識の普及・啓発 ・ミニデイサービスを対象にした介護予防教室の開催 <p>財源</p> <p>国 25% 県12.5% 市 12.5% 1号保険料 22% 2号保険料 28% (地域支援事業交付金 H27~29の率)</p> <p>国 25% 県12.5% 市 12.5% 1号保険料 23% 2号保険料 27% (地域支援事業交付金 H30~R2の率)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域において、高齢者が自発的に介護予防に取り組んでいる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 市・包括支援センターによる介護予防事業実施回数	回	117	123	120	76
	B 集いの場等数(市民・民間が主体となっている場 筋トレグループも含む)	箇所	67	64	69	79
成果指標	C 一般介護予防教室参加者の改善割合	率		76.5	85	78
	D 介護予防事業参加延人数(一般介護予防事業)	人	1,934	2,141	1,250	886
事業費 計			6,024	6,031	6,731	4,705
財源内訳		ア 国	1,506	1,708	2,040	1,389
		イ 県	753	753	841	588
		ウ 地方債				
		エ その他	2,379	2,382	2,658	1,858
		オ 一般	1,386	1,188	1,192	870

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】低下</p> <p>【成果向上余地】余地が中程度</p>	<p>(状況)一般介護予防事業参加者の改善割合が向上した。また、介護予防事業の参加人数が減少した。</p> <p>(原因)参加者の改善割合の向上については、元気教室や買い物リハビリの指導者が理学療法士という運動機能の専門職であるため、個別に合わせた効果的で専門的な指導や助言により、参加者の満足度も高く、改善割合も向上した。また、参加者人数に関しては、新型コロナウイルス感染拡大予防のため教室を中止したり、定員を少なくしたりと感染対策を行ったことにより参加者人数が減少した。</p>
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者福祉の担い手育成事業

[1335]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0301	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	高齢者福祉の担い手育成	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	65歳以上の高齢者 ミニデイサービス実施団体 認知症カフェ等のボランティア	事業内容 65歳以上の高齢者を対象に、介護予防にかかる地域活動組織の育成・支援、高齢者の自発的な取組みへの支援など地域において高齢者が生き生きと生活できるようにする。 ・ミニデイ、認知症カフェ等のボランティアへの育成・支援 ・認知症サポーター養成講座事業 ・ミニデイサービスへの補助金交付(5万円×5か所) ・認知症カフェ等のボランティアへの育成・支援
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護予防に取り組むボランティア団体が活発に活動している。	財源 国 25% 県12.5% 市 12.5% 1号保険料 23% 2号保険料 27% (地域支援事業交付金 H30~R2の率) 新規理由 基本事業(1-4-3高齢者福祉の担い手育成)に、事務事業がなかったため。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 市民ボランティア登録者数				95	188
	B 認知症サポーター養成講座の受講者数					8,827
成果指標	C 介護予防事業にかかる地域活動組織に関わる市民ボランティアの人数				100	70
	D 今後、ボランティア活動に参加可能な人数				1,000	204
事業費 計					350	107
財源内訳		ア 国	千円		107	31
		イ 県		44	13	
		ウ 地方債				
		エ その他		139	42	
		オ 一般		60	21	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)当初の予定より実績の人数は伸びなかった。 (原因)新型コロナウイルス感染拡大予防のため認知症カフェを一時中止したり、認知症サポーター養成講座の市民講座開催回数を減らした。そのため、ボランティアに活動できる人数が予定より減少した。
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	新規
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

養護老人ホーム入所措置業務

[118]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0409	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	おおむね65歳以上の高齢者で、心身機能の低下や家庭環境・住居の状況などの環境上の理由や経済的理由により自宅において生活することが困難な者	<ul style="list-style-type: none"> ○心身機能の低下や家庭環境・住居の状況などの環境上の理由や経済的理由により自宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。 ○入所手続き <ul style="list-style-type: none"> 本人等からの相談 入所関係資料の受領 入所判定委員会の開催 入所適否の判断 入所希望する養護老人ホームへの入所申込み(入所待機) 空き定員が生じた都度、入所措置 ○措置関係事務 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月 施設へ措置費(扶助費)の支払い ・毎月 本人収入、扶養者収入に応じた負担金の徴収 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・入所判定委員会の開催、謝礼の支払い(随時)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

措置が必要な高齢者が短い待機期間で養護老人ホームに入所できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 入所判定会議の開催回数	回	1	1	2	1	
	B 当該年度に新たに養護老人ホームに措置した高齢者数	件	3	1	3	5	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			22,192	26,204	27,333	28,857	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		6,342	6,861	6,946	8,032
		オ 一般		15,850	19,343	20,387	20,825

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

低所得利用者等負担軽減事業

[130]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0416	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>要介護・要支援認定被保険者のうち、各軽減要綱の対象者</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>対象者の利用負担額が軽減され、生活の安定が図られている。</p>	<p>・「社会福祉法人等による利用者負担額の軽減制度に係る実施要綱」に基づく軽減制度 一定の低所得者が、一定の社会福祉法人等が提供する軽減対象の介護サービスを利用する場合、同法人が対象者の利用者負担額を一部軽減する。 軽減額：利用者負担額(食費・居住費含む)の1/4(老齢福祉年金受給者の場合は1/2) 対象サービス(予防を含む)：訪問介護、通所介護、短期通所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・臨時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス等 なお、軽減を行った社会福祉法人に対して補助金を交付するが、そのうち3/4を県が負担する。</p> <p>・「尾張旭市介護保険利用者負担の減額措置に係る実施要項」に基づく減額制度 一定の要件を満たす要介護被保険者等が対象サービスを利用した際に発生する利用者負担額を一部減額する。 軽減額：利用者負担額の1/4(老齢福祉年金受給者の場合は1/2) 対象サービス：訪問介護、介護予防訪問介護</p> <p>・「障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要項」に基づく減額制度 対象要件を満たす要介護被保険者等が対象サービスを利用した際に発生する利用者負担額を免除する。 対象サービス：訪問介護</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 軽減対象となった訪問介護利用額総額(事業所からの実績報告で確認)	千円	0	0	600	169	
	B 軽減額(事業所からの実績報告で確認)	千円	0	0	150	43	
成果指標	C						
	D						
事業費 計					150	43	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県				75	
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般				75	43

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0419	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	第1号被保険者	<p>内容</p> <p>被保険者資格を適正に管理し、介護保険料を適正に賦課・徴収する。</p> <p>やり方、手順</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢到達、転入、転出、死亡等、毎月の資格異動者の把握を行い、被保険者証の交付、回収を行う。 ・転入者等について、必要に応じて所得調査を行う。 ・仮徴収開始対象者については、開始通知を送付する。 ・本算定(確定賦課)を行い、当初納入通知書を送付し、問合せに対応する。 ・本算定後は、資格異動者に対して、賦課を行う。 ・減免申請があれば審査し、減免措置を行う。 ・一定の未納者に対して、督促状を送付する。 ・過誤納金が発生した被保険者に対して還付を行う。 ・一定の時期を定めて、催告状を送付し、併せて電話催告を行う。 ・介護保険料に関するお知らせを、市広報、ホームページ、通知に同封するチラシ、パンフレット等で周知する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者の資格が適正に管理されている。 ・第1号被保険者に対して、介護保険料の賦課、徴収及び還付等が漏れなく適正に行われている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 納入通知書発送件数(本算定)	件	21,269	21,501	21,750	21,710
	B 滞納繰越分催告書発送回数	回	2	1	2	2
成果指標	C 介護保険料収納率(現年度分 特徴+普徴)	%	99.4	99.6	99	99.6
	D 介護保険料収納率(滞納繰越分)	%	14.7	8.6	14.5	13.2
事業費 計			21,833	24,972	15,608	24,504
財源内訳		ア 国	1,650	4,443		2,487
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	20,183	20,529	15,608	22,017

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度分普通徴収保険料の収納率が約0.5ポイント上昇した。 ・滞納繰越分普通徴収保険料の収納率が約5ポイント上昇した。
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	滞納整理を効率的に実施できるよう、催告書の発送時期や納付指導の実施方法の見直しを検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
滞納整理の効率的な実施のため、催告書を年金振込日前に発送する、納付指導においても納付見込みの高い者に対して集中的に行うなど見直しを行った。			

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0421	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護(要支援)認定申請者	要介護(要支援)状態に該当するかどうかの介護認定調査、主治医意見書の提出依頼及び介護認定審査を行う。なお、要介護(要支援)状態である場合、その程度に応じて、要支援1~2、要介護1~5のいずれかに認定される。 【要介護認定申請後の事務の流れ】 介護認定調査員等が訪問し、74項目について聞き取り調査を行い、その内容を認定調査票まとめる。 申請者が指定する主治医に対し、意見書作成を依頼し徴収する。 これら()の結果に基づき、一次判定(厚生労働省ソフト)を行う。 一次判定結果を基に、認定調査票と主治医意見書を参考に、介護認定審査会()で二次判定を行い、その結果により要介護度を認定する。 本人への認定結果通知を送付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	介護認定審査会 審査委員は、「医療・福祉・保健」の専門家により構成されている。 任期2年、現在4合議体20名に委嘱している(1合議体あたり5名)。
	要介護(要支援)認定申請を行った被保険者の要介護(要支援)認定の判定が適正に行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 認定調査件数	件	2,819	3,273	2,850	2,960
	B 審査件数	件	2,770	3,241	2,800	3,007
成果指標	C 要介護(要支援)認定件数	件	3,219	3,365	3,330	3,426
	D					
事業費 計			31,282	32,280	28,467	25,323
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	31,282	32,280	28,467

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>要介護(要支援)認定件数が、前年度と比較してやや増加しており、今後も高齢者人口の増加に伴い増加が見込まれる。 高齢者保健福祉計画においても、今後の増加を見込んでいる。</p>
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0422	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 介護保険被保険者 要介護・要支援認定者	介護保険制度の普及啓発に継続的に取り組む。 ・要介護(要支援)認定申請時、資格取得時(年齢到達・転入)、地域包括支援センターでの訪問活動時及び出前講座時において、介護保険制度を周知するためのパンフレットやリーフレットを購入する。 ・介護保険制度の記事を広報やホームページに掲載する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・介護保険制度が市民及び介護保険被保険者に正しく理解されている。 ・要介護、要支援認定者が適切なサービス利用について理解しており、サービスの適正利用につながっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A パンフレット作成部数	部	2,800	2,800	2,000	4,000	
	B 広報掲載回数	回	4	4	4	4	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			440	523	490	476	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	440	523	490	476

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

介護保険給付事業

[1002]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0423	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>要介護(支援)の認定者</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>要介護・要支援の認定を受けた被保険者が、在宅や施設で自立した生活を営むことが出来るよう、適切な介護サービスを受けることができています。</p>	<p>1 現物給付サービスの利用</p> <p>要介護(支援)の認定を受けた利用者が、その身体的な状況に応じて、居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、短期入所など)や施設介護サービスなどを利用</p> <p>利用者は、利用料として、費用の1~3割(保険給付対象分)を事業所に支払う。残りの9~7割分は保険から給付される。</p> <p>その他</p> <p>保険からの支払は事業所からの請求に基づき、取りまとめ・審査機関である国保連合会を経由して行われる。(支払い時期は、通常サービス利用月の翌々月)</p> <p>審査支払手数料、居宅介護支援費も併せて請求される。</p> <p>2 償還払い</p> <p>住宅改修や福祉用具といった給付制度もある。これらは、利用者が費用の全額を一旦支払い、後日、本人の申請に基づき9~7割分を支払うものである。</p> <p>平成30年8月1日から負担割合変更</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 居宅サービス利用者数(3月月報)	人	2,152	2,247	2,700	2,366
	B 施設サービス利用者数(3月月報)	人	328	333	350	323
成果指標	C 施設サービス以外の介護給付額(月平均)	千円	281,251	294,176	359,750	310,995
	D 施設サービス給付額(月平均)	千円	87,137	87,978	113,605	88,099
事業費 計			4,420,663	4,585,852	5,081,960	4,789,130
財源内訳		ア 国	939,916	934,533	1,019,373	972,567
		イ 県	632,163	649,311	712,360	669,816
		ウ 地方債				
		エ その他	1,790,884	1,942,524	2,165,264	2,047,032
		オ 一般	1,057,700	1,059,484	1,184,963	1,099,715

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)</p> <p>施設サービス以外の介護給付額(月平均)は5.7%、施設サービス給付額(月平均)は0.1%増加している。</p> <p>(原因)</p> <p>高齢化の進行により介護サービスの提供が増加しているため。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国県支出金等返納金（介護保険特別会計）

[141]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0424	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国 愛知県 社会保険診療報酬支払基金	介護給付費負担金・地域支援事業交付金(国庫・県費)及び介護給付費交付金について、前年度分の確定の結果、超過交付となった金額について返還を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
前年度の交付金の超過分を返納できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	40,010	68,874	20,000	12,614	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	40,010	68,874	20,000	12,614	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

一般会計繰出金

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0425	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般会計予算	介護保険特別会計の円滑な遂行のため、決裁により、一般会計からの繰出金を年4回受け入れている。 受入れは概算見込額で行い、出納整理期間内に概算見込額により精算し、歳出戻入しているが、その後の出納により見込額が変動した場合には、翌年度に精算している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険特別会計が健全な財政運営を行えるよう、一般会計から繰入れを行うが、精算により余剰となった金額については一般会計へ繰り出し、適正な予算運営が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

第三者行為求償事務

[145]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0427	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	第三者の行為により発生した介護保険給付	介護保険法に基づく保険給付が第三者の行為により発生した事案のうち、交通事故を原因とするもので、加害者が加入する損害保険会社等に損害賠償金を請求できる事案についての求償事務を愛知県国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)に委託する。 国保連合会は、市から求償事務の委託を受けたときは必要な調査を行い、保険会社等から損害賠償金を収納し、市に送金をする。 市は、損害賠償金の100分の3に相当する額に消費税を加算した額について国保連合会に事務取扱手数料を支払う。 支払時期は、9月(3月~8月送金分)、翌3月(9月~翌2月送金分)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
本来加害者側で負担すべき保険給付費を収納することにより、介護保険事業の健全な運営を図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 第三者行為求償件数	件		0	0	1	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			100	39	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般			100	39	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護保険料還付金及び還付加算金

[146]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0428	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険第1号保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤納金が発生した被保険者に対して、確認のうえ、指定口座への還付を行う。 ・過誤納金発生日から過誤決定日までの期間に応じて還付加算金が発生する場合は、同加算金を上乗せして還付を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険料の過誤納金について、対象被保険者に対し、遅滞なく且つ確実に還付されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	1,111	911	1,510	1,199	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	1,111	911	1,510	1,199

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価		
		実施状況	未設定

介護給付費準備基金積立金

[166]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0431	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護給付費準備基金 介護保険特別会計	前年度の精算により保険料の余剰分を基金へ積み立てる。(毎年)給付費の計画を上回る伸びなどで財源が不足する場合、基金を取り崩して運用する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険特別会計予算の財源不足に対応するため、基金積み立てを行うことにより、安定的な財政運営が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	185,253	104,087	72	206,498	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	38	835	72	56
オ 一般		185,215	103,252		206,442		

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

一時借入金利子

[167]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0432	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市中銀行 介護保険特別会計	介護保険特別会計で、会計年度内において歳計現金が不足した場合に、その不足を補つために借り入れる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
介護保険特別会計予算の財源不足額を一時的に市中銀行から借り入れることにより、安定的な財政運営が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円			143		
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他			143	
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

予備費

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0433	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険特別会計	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する。
	予備費による予想外の支出に備えることができるため、円滑な財政運営が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円		317	5,000		
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般		317	5,000		

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域密着型サービス事業者指定・指導事業

[998]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0434	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・地域密着型サービス及び居宅介護支援利用者
・地域密着型サービス及び居宅介護支援事業者

・市内にバランスよく地域密着型サービス事業所が配置され、要介護(支援)となった高齢者が、住み慣れた地域で生活できている。
・地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所が、基準等を遵守して運営されている。

地域密着型サービスの創設により、一部の介護サービス事業所の指定・指導権限が、都道府県から市町村に移譲された。さらに、平成30年度から市内の居宅介護支援事業所(25か所)の指定・指導権限についても市町村へ権限委譲された。

<指定・指導方法>
・指定
指定については主に「新規指定」と「指定更新」の事務がある。新規指定においては、事業者から事業所開設の相談があれば、高齢者保健福祉計画に沿って指定事務を進める。指定更新については、指定の有効期間が6年間であり、6年ごとに指定更新が行われるよう、当該事業者に勧奨し、指定更新事務を行う。
・指導
指導には、職員が事業所に訪問して行う「実地指導」と事業者を一同に集めて行う「集団指導」がある。実地指導については、国・県が示すマニュアル等を用いて、指定有効期間内に少なくとも1回は実地指導を行う。集団指導については、市から事業者連絡事項等がある場合など、必要に応じて行う。なお、指導対象事業所については、49事業所(R3.3.31時点)。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 年間事業所指定件数	件	1	3	2	1	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計			648	742	990	880	
財源内訳		ア 国		14			
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		130	70	100	90
		オ 一般		518	658	890	790

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	指定・指導業務について、他市との事務の共同化を検討します。		
実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	瀬戸市と事務の共同化について検討を実施。		

介護予防・生活支援サービス事業

[1289]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0437	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要支援の認定者(基本チェックリストの該当者を含む。)	1 訪問型サービス事業 従前の介護予防訪問介護に相当する事業とそれ以外の多様なサービスを提供する。 2 通所型サービス事業 従前の介護予防通所介護に相当する事業と基準を緩和したスポーツ教室等の多様なサービスを提供する。 3 介護予防ケアマネジメント 基本チェックリスト該当者に介護予防ケアマネジメントを実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
要支援者の多様なニーズに、要支援者の能力を最大限活かしつつ、多様なサービスを提供する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 訪問型サービス利用者数(3月月報)	人	281	248	300	244
	B 通所型サービス利用者数(3月月報)	人	403	440	440	348
成果指標	C 訪問型サービスの給付費(月平均)	千円	4,759	4,936	5,490	4,597
	D 通所型サービスの給付費(月平均)	千円	8,661	10,103	10,196	9,345
事業費 計			180,765	182,390	203,634	186,823
財源内訳		ア 国	45,191	57,476	61,703	55,169
		イ 県	22,596	25,360	25,454	23,352
		ウ 地方債				
		エ その他	71,402	80,138	80,435	73,794
		オ 一般	41,576	19,416	36,042	34,508

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況)令和元年度と令和2年度の比較では訪問型サービス給付費-6.9%、通所型サービス給付費-7.5%減少している。 (原因)新型コロナウイルス感染拡大予防のため、介護事業所が一時的に利用中止をするなど対策を実施したことにより、要支援者がサービスを一時的に受けられなくなり利用が減ったと考えられる。
	【成果指標の状況】 低下	
【成果向上余地】 余地が中程度		

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者在宅福祉サービス事業

[1284]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0440	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	高齢者福祉・介護サービスの充実	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	在宅で生活している高齢者のうち、何らかの支援が必要な高齢者	在宅高齢者調髪サービス事業 在宅高齢者寝具クリーニングサービス事業 あんしん電話設置事業 高齢者日常生活用具給付事業 在宅老人ショートステイ事業 移送サービス利用助成事業 敬老祝品給付事業 ねたきり高齢者生活支援給付事業
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
日常生活を支援するサービスを提供することにより、高齢者が安心して生活している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 高齢者在宅福祉サービスの申請者数	人		1,093	990	1,111
	B					
成果指標	C 高齢者在宅福祉サービス年間のべ利用者数	人		1,022	940	1,072
	D					
事業費 計			9,084	8,904	9,794	8,495
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				4
		オ 一般		9,084	8,904	9,790

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 高齢者在宅福祉サービス年間のべ利用者数が昨年度に比べて4.9%向上した。 (原因) 移送サービスの利用者は減少したが、その他の各サービスの利用者が増加したため。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

総合相談事業

[1105]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0501	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)															
	65歳以上の高齢者及びその家族等	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築において、地域包括支援センターはその中心的な役割を果たすことが求められる。 ・専門家による支援を継続的に行うために、公正かつ中立的な運営が可能な民間事業者に委託するとともに、行政、保険者として地域包括支援センターの活動を支援していく。 ・市内3か所(敬愛園、アメニティあさひ、サンヴェール尾張旭)へ地域包括支援センターの協力機関(ランチ)として委託し、高齢者の実態把握訪問調査により支援の必要な高齢者を把握し、地域包括支援センターへ情報提供する。 															
	<p>意図 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談等が適切に行われることで、介護サービスや福祉サービス、その他の支援制度が適切に利用できている。 ・支援の必要な高齢者が把握され、支援に結びついている。 	<p>財源</p> <table border="0"> <tr> <td>国 39%</td> <td>県 19.5%</td> <td>市 19.5%</td> <td>1号保険料 22%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(地域支援事業交付金 H27~29の率)</td> </tr> <tr> <td>国 38.5%</td> <td>県 19.25%</td> <td>市 19.25%</td> <td>1号保険料 23%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(地域支援事業交付金 H30~R2の率)</td> </tr> </table>	国 39%	県 19.5%	市 19.5%	1号保険料 22%	(地域支援事業交付金 H27~29の率)				国 38.5%	県 19.25%	市 19.25%	1号保険料 23%	(地域支援事業交付金 H30~R2の率)		
国 39%	県 19.5%	市 19.5%	1号保険料 22%														
(地域支援事業交付金 H27~29の率)																	
国 38.5%	県 19.25%	市 19.25%	1号保険料 23%														
(地域支援事業交付金 H30~R2の率)																	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 相談件数	件	1,016	939	1,200	896
	B					
成果指標	C 相談対応件数	件	5,233	6,360	6,000	6,967
	D 実態把握訪問調査件数	件	3,217	2,923	3,600	3,821
事業費 計			84,097	89,641	107,784	98,722
財源内訳		ア 国	32,377	37,496	47,210	47,353
		イ 県	16,188	17,255	20,748	19,003
		ウ 地方債				
		エ その他	16,188	17,255	20,748	19,003
		オ 一般	19,344	17,635	19,078	13,363

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上 (最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 相談対応件数、実態把握訪問調査件数ともに、昨年度より増加している。</p> <p>(原因) 高齢者人口が増加しているため、地域包括支援センターが実態把握業務を行うことが困難になっている。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

権利擁護事業

[1106]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0502	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	65歳以上の高齢者	<p>事業内容</p> <p>高齢者への虐待防止や早期発見、その他権利擁護のための事業実施に係る情報提供等の初期相談から継続的、専門的援助を関係者、行政、地域包括支援センター、医療その他社会福祉関係機関等へ適切な連絡調整等のマネジメントをする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催(年1-2回程度) ・権利擁護に関するPR活動 <p>平成23年10月より尾張東部権利擁護支援センター(旧名称:尾張東部成年後見センター)が開設され、成年後見・法定後見制度を受けるための相談業務、財産保護に関する法律行為や金銭管理等の法人後見、制度の普及啓発活動などに係る費用を、尾張東部圏域5市1町で分担しセンターを運営している。</p> <p>財源</p> <p>国 39.5% 県 19.75% 市 19.75% 1号保険料 21% (地域支援事業交付金 H24~26の率)</p> <p>国 39% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% (地域支援事業交付金 H27~29の率)</p> <p>H29年度から補助対象外となる</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	介護、福祉サービスの利用や福祉施設への入所、成年後見制度の利用など、個々の状況に応じた適切な対応により、高齢者の尊厳が守られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 通報、相談件数(高齢者虐待)	件	18	29	22	24	
	B 通報、相談件数(成年後見制度)	件	16	3	22	15	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			45	45	64	39	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		45	45	64	39
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者保健福祉計画策定・推進事業

[140]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0505	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>一般高齢者(65歳以上)、若年者(40歳以上65歳未満)、在宅要支援者、要介護者、介護サービス事業者、ケアマネジャー</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・介護保険・高齢者保健福祉に関する全般的な計画として、3年ごとに策定されている。(適正なサービス量を定め、サービスの基盤整備を計画的に行い、また、高齢者が自立して生活できるようサービスの充実が図られている。)</p>	<p>概要 「介護保険事業計画」と「老人保健福祉計画」を合わせ、高齢者に関する総合的な計画である「高齢者保健福祉計画」を策定する。計画は3年ごとに見直しを行う必要がある。</p> <p>実施方法 アンケート調査を実施し市民の意向やニーズを調査する。 高齢者保健福祉計画策定のための委託業者を決定する。 高齢者の社会参加、健康保持、介護予防及び地域包括ケアシステム構築に向けた各種取組について検討する。 介護サービス量等の過去数値、人口推計等より今後の見込み量等を推計する。 パブリックコメントの実施及び介護保険運営協議会の意見を聞き、反映する。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 介護保険事業計画について審議した介護保険運営協議会の実施回数	回	2	3	3	3
	B 計画策定数	回	-	-	1	1
成果指標	C 重点取組の達成率	%		58.3	1	9.1
	D					
事業費 計				2,175	3,384	3,384
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		2,175	3,384	3,384

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 重点取組の達成率は49.2%低下している。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルスの影響により、会議等を開催できなかったため。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護保険運営協議会事業

[1054]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0506	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険運営協議会委員	市が事務局となり介護保険運営協議会を開催し、重要事項等について審議していただき、市民の意見を反映するなど介護保険事業の適正な運営に努める。 構成 介護保険運営協議会委員15名(定数は15名以内) (内訳 医療、福祉、保健、サービス事業者、地域団体、公募市民等)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	審議内容 1 介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定又は変更に関する事。 2 地域包括支援センターの適正な運営及び公正・中立性の確保に関する事。 (1) 設置、運営及び職員の確保に関する事。 (2) その他の包括ケアに関する事。 3 地域密着型サービスの指定及び適正な運営の確保に関する事。 (1) 指定、指定基準及び介護報酬の設定に関する事。 (2) 地域密着型サービスの質の確保及び運営評価に関する事。 4 その他介護保険の運営に関する重要な事項 年間開催予定回数 3回程度
会議において活発に意見交換がされるなど、介護保険運営協議会が適切に運営されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 運営協議会の会議の開催回数	回	3	3	3	3
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			224	244	359	160
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		224	244	359

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

在宅医療・介護連携推進事業

[1261]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0508	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	65歳以上の高齢者及びその家族	<p>事業内容</p> <p>医療に関する専門的知識を有する者が、介護事業者、居宅における医療を提供する医療機関その他の関係者の連携を推進していく。 瀬戸市と共同で地域における医療に関する専門的知識を有する者として、瀬戸旭医師会に当該業務を委託し、ICT等を活用し介護、医療の連携を図っていくとともに、市民に対しても在宅医療の周知を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸旭医師会との委託契約の締結 瀬戸旭医師会の開催する協議会、実行委員会への参加、協力
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>瀬戸市との費用負担割合 参加医療機関と介護事業所数による按分 瀬戸市60%：尾張旭市40%</p> <p>財源 国38.5% 県19.25% 市19.25% 1号被保険者23% (地域支援事業交付金 H30～R2の率)</p>
多職種の連携が図れ、医療・介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域での生活が可能になる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 会議・実行委員会開催件数	回	6	6	8	4
	B					
成果指標	C ICT(もーやっこネットワーク)の登録患者数(3月末)	人	1,108	1,371	1,200	1,762
	D					
事業費 計			5,526	5,545	5,700	5,564
財源内訳		ア 国	1,271	1,600	1,722	2,334
		イ 県	636	736	757	730
		ウ 地方債				
		エ その他	2,860	2,455	2,525	2,500
		オ 一般	759	754	696	

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「ICT(もーやっこネットワーク)の登録患者数(3月末)」はR元年度実績と比較し28.5%増加している。 (原因)出前講座等を活用し、市民に周知を図ったため。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	小児及び障がい者の在宅医療の実施について、関係機関との調整を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
小児及び障がい者の在宅医療の実施について、関係機関との調整中			

生活支援体制整備事業

[1268]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0509	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	社会福祉法人、ボランティア、NPO、民間企業等	市が中心となり、多様な主体(社会福祉法人、ボランティア、NPO、民間企業等)の参画を得ながら連携体制を構築し、それぞれの主体の持ち味を生かした地域における支援体制の充実・強化を図る。 地域ケア会議への参加などを通じて高齢者の生活上の困りごとを把握する。 自治会やシニアクラブなど地縁団体の会合で事業をPRするとともに、社協だよりやホームページ等で周知する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 生活応援よろず相談事業 生活応援サポーター養成講座事業 生活応援サービス事業 サロン開設助成事業
	連携体制を構築し、それぞれの主体の持ち味を生かした地域における支援体制の充実・強化を図ることができている。	財源 国38.5% 県19.25% 市19.25% 1号被保険者23% (地域支援事業交付金 H30~R2の率)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 生活支援サービスの充実に関する協議体の開催回数	回	0	3	3	3
	B 生活支援コーディネーターの設置人数	人	1	3	1	3
成果指標	C 生活支援サービスの充実に関する協議体に参画する主体の数	団体	0	10	10	10
	D					
事業費 計			7,990	7,990	8,000	7,750
財源内訳		ア 国	3,076	3,342	3,504	4,766
		イ 県	1,538	1,538	1,540	1,492
		ウ 地方債				
		エ その他	1,538	1,538	1,540	1,492
		オ 一般	1,838	1,572	1,416	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「生活支援サービスの充実に関する協議体に参画する主体の数」は令和2年度は10であり、R元年度から横ばいである。 (原因)第1層の協議体である介護保険運営協議会で、活動実績等の報告ができたため。
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

介護給付等費用適正化事業

[1285]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0511	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護・要支援認定者	次の5事業の実施により、対象者に提供される介護(予防)サービスが、適切なケアマネジメントを経た正当なものであるかを検証することにより、対象者に適切なサービスが提供される環境を整備する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	(主要5事業) 1 認定調査状況チェック 2 ケアプランの点検 3 住宅改修等の点検 4 医療情報との突合・縦覧点検 5 介護給付費通知
	介護(予防)サービスが適正に利用されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 適正化事業として実施すべき事業数(主要5事業)	事業	5	5	5	5
	B ケアプラン・住宅改修等の点検及び医療情報との突合等の件数	件		56	15	35
成果指標	C					
	D					
事業費 計			1,473	554	586	583
財源内訳		ア 国	567	231	256	279
		イ 県	283	106	113	112
		ウ 地方債				
		エ その他	283	106	113	112
		オ 一般	340	111	104	80

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	介護支援専門員等の知識を有する人材を会計年度任用職員として雇用し、介護給付等に要する費用の適正化を促進するとともにノウハウの共有を行います。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
介護支援専門員等の知識を有する会計年度任用職員の採用については見込みがないため断念することとし、ケアプランチェックについては専門職でない一般の事務職員でも実施可能な仮マニュアルを作成した。			

家族介護支援事業

[1286]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0512	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	要介護被保険者を現に介護する者	地域支援事業実施要綱に定める以下の支援を実施する。 1 介護教室の開催 2 認知症高齢者の見守り事業 3 家族介護継続支援事業 (1)健康相談・疾病予防等事業 (2)介護者交流会の開催 (3)介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族を慰労するための事業 (4)介護用品の支給事業(平成26年度に実施していたものに限る。)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財源 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% (地域支援事業交付金 H27~29の率) 国 38.5% 県 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23% (地域支援事業交付金 H30~32の率) 紙おむつ給付事業が、R3年度から14-0440高齢者在宅福祉サービス事業に移管したため、活動指標BはR2年度までとする。
	安心して在宅で家族等の介護ができる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 家族介護支援事業の活動日数	日	25	18	31	17
	B 紙おむつ給付実績数(R02まで)	人	611	598	600	666
成果指標	C 家族介護支援事業の参加者人数(延べ)	人	268	199	280	98
	D はいかい高齢者おかえりメール登録者数	人	271	275	290	296
事業費 計			12,317	11,565	12,530	12,502
財源内訳		ア 国	4,742	4,837	5,488	5,997
		イ 県	2,371	2,226	2,412	2,406
		ウ 地方債				
		エ その他	2,371	2,226	2,412	2,406
		オ 一般	2,833	2,276	2,218	1,693

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 家族介護支援事業の参加者人数(延べ)が、前年度と比較して50.8%低下した。はいかい高齢者おかえりメール登録者数は7.6%増加した。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染拡大予防のため家族介護教室やあさひ介護者のつどいなど日程を減らしたり、定員を半分に減らすなどの対策を行うことにより参加者が減少した。はいかい高齢者おかえりメール登録者については、広報やチラシによるPR活動を実施した効果が考えられる。</p>
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

成年後見制度利用支援事業（高齢者）

[1287]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0513	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	成年後見制度の利用が必要な高齢者	市長申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに関する支援、体制整備や、申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財源 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% (地域支援事業交付金 H27~29の率) 国 38.5% 県 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23% (地域支援事業交付金 H30~32の率) H29年度から尾張東部権利擁護支援センター事業費負担分のみ補助対象外となる
	成年後見制度が利用できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 市長申立て相談件数	件	16	3	22	15
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			4,633	5,854	6,432	5,937
財源内訳		ア 国	292	610	697	636
		イ 県	146	280	307	255
		ウ 地方債				
		エ その他	4,021	4,675	5,146	4,864
		オ 一般	174	289	282	182

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	成年後見制度利用促進基本計画の策定に着手します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
福祉課を中心に成年後見制度利用促進基本計画の策定に着手。			

地域自立支援事業

[1288]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0514	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険被保険者 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域において自立した日常生活ができて いる。	<p>地域支援事業実施要綱別記4に定める任意事業のうち、(3)のうち、アの成年後見制度利用支援事業以外の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 住宅改修等支援事業 住宅改修費の支給に係る「必要な理由が分かる書類」作成経費の助成を行う。 介護相談員派遣事業 介護施設等に介護相談員を派遣し、介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るほか、サービス担当者と意見交換等を行う。 高齢者給食サービス事業 見守りが必要な高齢者に対し、地域の民間企業が実施している配食サービスを活用し、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、必要に応じ、地域包括支援センターへ報告する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 地域自立支援申請者数	人		197	210	161
	B					
成果指標	C 地域自立支援事業年間のべ利用者数	人		9,845	10,100	9,154
	D					
事業費 計			3,357	3,238	3,568	2,847
財源内訳		ア 国	1,292	1,354	1,563	1,365
		イ 県	646	623	687	547
		ウ 地方債				
		エ その他	646	623	687	547
		オ 一般	773	638	631	388

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 地域自立支援事業年間延べ利用者数(住宅改修書類作成経費助成数、介護相談員相談延件数、給食サービス利用者延人数)は、昨年度と比較して7.0%低下した。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護施設への介護相談員派遣を中止したため。</p>
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

認知症総合支援事業

[1291]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0515	実施計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	地域包括ケアシステムの推進	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>認知症の人とその家族</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられる</p>	<p>1 認知症初期集中支援事業 認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 認知症の疑いのある方を確認し、専門医につなぐ等の対応を行うとともに、情報収集や環境整備等の個々に合わせた看護ケアを行うことにより認知症の悪化を防止する。</p> <p>2 認知症地域支援・ケア向上事業 認知症地域支援推進員を配置し、推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。</p> <p>財源 国38.5% 県19.25% 市19.25% 1号被保険者23% (地域支援事業交付金 H30~R2の率)</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 初期集中支援チームの訪問支援対象者数(のべ件数)	人	49	37	70	21
	B 認知症地域支援推進員の活動数(のべ数)	回	36	66	40	349
成果指標	C 支援チームが関与したことにより終結したケース	件	6	9	8	6
	D					
事業費 計			3,622	3,438	9,394	6,178
財源内訳		ア 国	1,394	1,437	4,115	3,800
		イ 県	697	661	1,808	1,189
		ウ 地方債				
		エ その他	697	661	1,808	1,189
		オ 一般	834	679	1,663	

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 支援チームが関与したことにより終結したケースがR元年度と比較して33.3%低下している。 (原因) 訪問支援対象者が前年と比べ減少したため。</p>
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

在日外国人福祉給付金支給事業

[170]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0901	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 福祉課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市に1年以上在住している中長期在留者の高齢者又は障がい者で、厚生年金その他の公的年金等を受給していない等、要件に該当する者	<ul style="list-style-type: none"> 申請に基づき受給資格を確認し、認定通知書の交付により支給決定受給資格 高齢者... 大正15年4月1日以前に生まれ、公的年金等を受給していないこと。 障がい者... 昭和37年1月1日以前に生まれ、重度障がい者(身体障害者手帳1級もしくは2級または療育手帳A判定所持)であり、当該障がいの発生原因になった傷病の初診日が昭和57年1月1日以前であり、公的年金等を受給していないこと。 高齢者、障がい者とも、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで引き続き外国人登録(帰化した場合は住民基本台帳への記録)があり、同月9日以後引き続き住民基本台帳に記録されており、本市に引き続き1年以上居住していること。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金を受けられない外国人の経済的援助が図られている。 4ヶ月に一度、在日外国人福祉給付金(10,000円/月)を支給

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 在日外国人福祉給付金支給者数	人	0	0	1	0
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計					10	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				10

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

高齢者世帯実態調査事業

[169]

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	14-0902	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者 ・高齢者世帯 	<p>市内在住の高齢者の状況を把握し、福祉サービスの提供や緊急時等の連絡先等の参考にするため、地区の民生委員に委託し実態調査を実施する。 (主な調査時期 9月～10月)</p> <p>調査内容：健康、家族、住宅環境、日常生活等に関すること</p> <p>調査対象：平成17年度までは、65歳以上を対象 平成18年度より、70歳以上を調査対象にする。 ただし、従来からの調査対象者や見守りの必要な方の調査は継続</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>平成29年度より介護保険特別会計に移行</p> <p>財源 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% (地域支援事業交付金 H27～29の率) 国 38.5% 県 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23% (地域支援事業交付金 H30～32の率)</p>
高齢者の実態が把握され、福祉サービスの提供や緊急時に対応できる状態になっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 年間調査回数	回	1	1	1	1
	B 実態調査件数(名簿作成件数)	件	3,894	4,365	4,000	4,810
成果指標	C					
	D					
事業費 計			2,141	2,189	2,152	2,147
財源内訳		ア 国	824	915	942	1,029
		イ 県	412	421	414	413
		ウ 地方債				
		エ その他	412	421	414	413
		オ 一般	493	432	382	292

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	調査対象者の増加に伴う民生委員の負担軽減について検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
対象者の見直し、調査方法について検討を行いました。引き続き、民生委員の意見も聞きながら民生委員の負担軽減について検討していきます。			

介護保険特別会計繰出金

[920]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	97-0102	実施 計画	対象
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	事務費(介護保険事業) 介護給付費 地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業等) 指定介護予防支援事業 (地域包括支援センターの介護予防プラン作成事業)	○事務費繰出金 介護保険事業の運営に要する人件費や事業費(総務費及び公債費)を介護保険特別会計へ年4回に分けて繰出しを行う。 ○介護給付費等繰出金 介護給付費や地域支援事業に要する経費の市負担分について、一般会計から年4回に分けて介護保険特別会計に繰出しを行う。 ○精算については年度内に行う。(H24年度~)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険特別会計へ事務費及び介護給付費等について繰出しを行うことによって、介護保険事業を円滑に運営できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			754,399	825,914	928,525	903,239
財源内訳		ア 国	3,879	15,699	28,944	28,992
		イ 県	1,939	7,849	14,472	14,496
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	748,581	802,366	885,109	859,751

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

長寿課庶務事務

[939]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0403	実施計画	
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	文書の收受 庁内外文書の処理(調査報告等) 郵便物の発送 備品・消耗品の調達・管理 出張命令書の処理 出勤簿、年次休暇表等の整理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	財務会計事務 予算・決算に関する事務 行政評価等に関する事務 会議・研修会等への参加 職員互助会に関する事務 その他の雑務
	長寿課の庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			2,299	2,972	38	30
財源内訳		ア 国	1,101	1,758		
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,198	1,214	38	30

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

介護保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0404	実施計画
施策	04	高齢者福祉の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 長寿課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	介護保険被保険者 介護保険担当職員	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度運営に係る一般事務 ・県等からの調査、報告に関する事務 ・備品管理に関する事務 ・文書の收受等 ・臨時職員雇用に関する事務 ・郵便物の発送、受け取り ・出張旅費等の事務
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
組織全体の庶務的な事務を処理することにより、介護保険業務実施の円滑化を図る。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 所要時間数 (庶務×1h、調査×2h、財務×1h とした)	時間	220	220	220	220	
	B						
成果指標	C 庶務事務における手続き誤りや不具合件数	回	0	0	0	0	
	D						
事業費 計			8,922	9,469	8,674	8,580	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	8,922	9,469	8,674	8,580

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 年度手続き誤りや不具合件数は0件を維持している。</p> <p>(原因) 課内で情報共有を行い、適切に事務を進めているため。</p>
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-